

令和4年度総務省消防庁 第2次補正予算について

令和4年12月
総務省消防庁

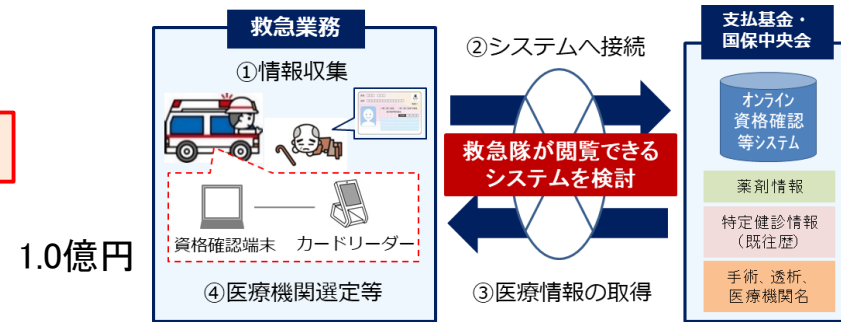
令和4年度 総務省消防庁第2次補正予算の概要

70.0億円 (デジタル庁一括計上分を除くと66.3億円)

I 新しい資本主義実現の加速

1. 成長分野における大胆な投資の促進 1.8億円

- マイナンバーカードを活用した救急業務の迅速化・円滑化に向けたシステム構築の検討
 - ・ 傷病者の医療情報等の閲覧を可能とするシステムの構築を検討



【マイナンバーカードを活用した救急業務の迅速化・円滑化に向けたシステム構築の検討のイメージ図】

II 防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など国民の安全・安心の確保

1. ウィズコロナの下での感染症対応の強化 0.3億円

- 救急隊の感染防止資器材確保支援 0.3億円
 - ・ 感染防止資器材を国が一括購入し、必要とする消防本部へ配付



【感染防止資器材】

2. 防災・減災、国土強靱化の推進 65.0億円

- 近年、激甚化・頻発化する土砂・風水害等に対応するための緊急消防援助隊の装備の充実 29.0億円
 - ・ 以下の緊急消防援助隊の車両・資機材の整備
 - ・ 拠点機能形成車
 - ・ 特別高度工作車
 - ・ NBC災害対応資機材
 - ・ 個人線量計等

29.0億円



拠点機能形成車



NBC災害対応資機材(例)

【緊急消防援助隊の車両・資機材】

○ 9月の台風14号・15号を踏まえた安全・確実・迅速な救助体制の強化

- ・ 小型、登坂能力、走破性等に優れた小型救助車の整備(1.5億円)
- ・ 安全管理体制強化のための建物崩壊・土砂監視センサーの整備(2.6億円)

4.1億円



【小型救助車】



【建物崩壊・土砂監視センサー】

○ 救助用資機材等を搭載した多機能消防車の消防団への無償貸付、消防団設備整備費補助金

- ・ 救助用資機材等を搭載した多機能消防車の消防団への無償貸付(19.7億円)
- ・ 消防団が整備する救助用資機材等に対する補助(2.5億円)

22.2億円

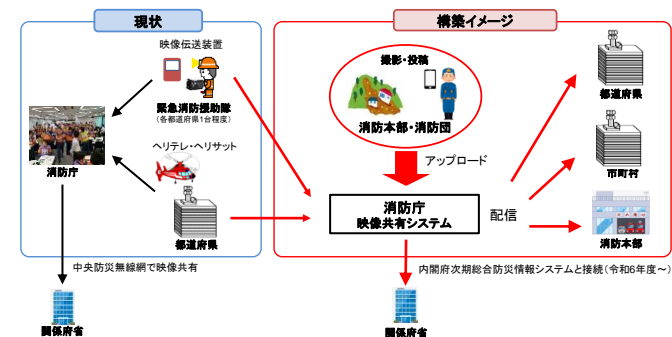


【多機能消防車の無償貸付】 ドローン ポート
【救助用資機材の補助対象(例)】

○ 消防庁と地方公共団体との間における映像情報共有手段の充実等

- ・ 災害時に消防本部・消防団が入手した現場の映像等を国・自治体間で共有できるようにするためのシステム整備の検討

0.5億円



【消防庁映像共有システムの構築イメージ】

○ 消防団災害対応高度化推進事業

- ・ 全国の消防学校で消防団員に対するドローンの操縦講習等を実施

0.4億円



【消防団ドローン取扱い講習のイメージ】

○ G7広島サミットにおける消防・救急体制の整備

国庫債務負担行為

- ・ サミット開催期間中に警戒態勢を構築するためのテロ対応資機材の調達や応援隊待機施設の整備等



【テロ対応資機材のイメージ(G20大阪サミット時の例)】 2

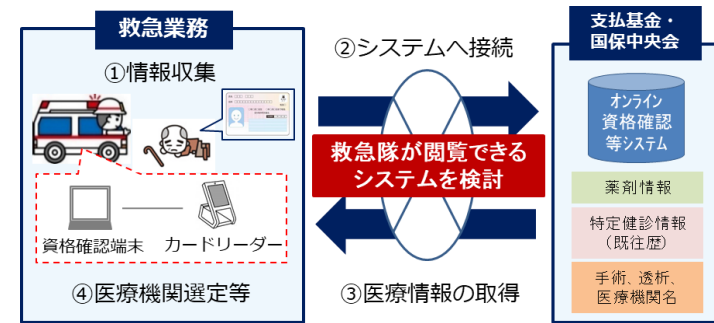
參考資料

I 新しい資本主義実現の加速

1.成長分野における大胆な投資の促進 1.8億円

① マイナンバーカードを活用した救急業務の迅速化・円滑化に向けたシステム構築の検討 1.0億円

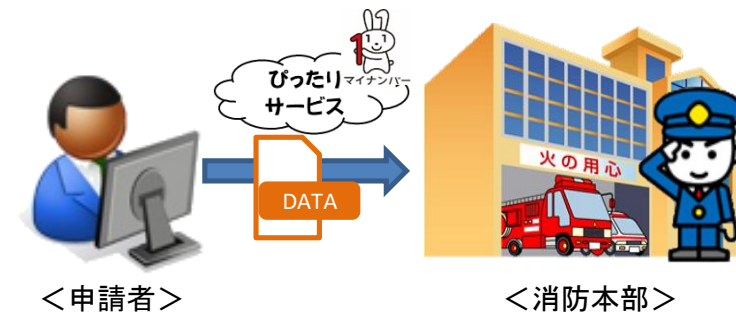
マイナンバーカードを活用し、「オンライン資格確認等システム」から傷病者の医療情報等の閲覧を可能とすることで、救急業務の迅速化・円滑化を図るために必要なシステムの構築を検討



【マイナンバーカードを活用した救急業務の迅速化・円滑化に向けたシステム構築の検討のイメージ図】

② 火災予防/危険物保安/石油コンビナート等の保安の各分野における各種手続の電子申請化 0.8億円

消防法令（火災予防、危険物保安及び石油コンビナート等の保安の各分野）における各種手続について、申請者等の利便性向上の観点から、マイナポータル「ぴったりサービス」に係る標準モデル・入力フォームを充実、強化



【各種手続の電子申請イメージ】

Ⅱ 防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など国民の安全・安心の確保

1. ウィズコロナの下での感染症対応の強化 0.3億円

○ 救急隊の感染防止資器材の確保支援 0.3億円

新型コロナウイルスへの対応を踏まえ、救急隊が使用する感染防止資器材について、救急体制を維持するのに必要な数を国が一括購入し、必要とする消防本部に対し配付することにより、円滑な救急活動を支援



・N95マスク
・感染防止衣
(上下)
・手袋

【感染防止資器材】

2. 防災・減災、国土強靱化の推進 65.0億円

① 近年、激甚化・頻発化する土砂・風水害等に 対応するための緊急消防援助隊の装備の充実

近年、激甚化・頻発化する土砂・風水害や切迫化する南海トラフ地震などの大規模な自然災害、NBC災害等に備えるため、大規模災害時の広域的な消防防災体制の充実強化を図り、緊急消防援助隊の車両・資機材の適切な整備を実施

29.0億円

テントやトイレ等を搭載



【拠点機能形成車】



大型除染システム



生物剤検知器
(生物剤同定装置)



化学剤検知器
(化学物質同定装置
(液体・固体用))



化学剤検知器
(化学物質同定装置(気体用))

【NBC災害対応資機材】

② 9月の台風14号・15号を踏まえた安全・確実・迅速な救助体制の強化

4.1億円

ファーストレスポnderである救助隊員の安全管理体制の強化や迅速な救助体制を確立するために必要な車両・資機材を緊急消防援助隊に整備し、より安全・確実・迅速な救助体制を強化

- ・ 小型救助車の整備 (1.5億円)
- ・ 建物崩壊・土砂監視センサーの整備 (2.6億円)



【小型救助車】



【建物崩壊・土砂監視センサー】

③ 救助用資機材等を搭載した多機能消防車の無償貸付・消防団設備整備費補助金

22.2億円

消防団の災害対応能力の向上を図るため、救助用資機材を搭載した多機能消防自動車の無償貸付による教育訓練の促進及び市町村等が行う消防団の救助用資機材等に対する補助を実施

- ・ 救助用資機材等を搭載した多機能消防車の無償貸付 (19.7億円)
- ・ 救助用資機材等の整備に対する補助 (2.5億円)



【救助用資機材等を搭載した多機能消防車】

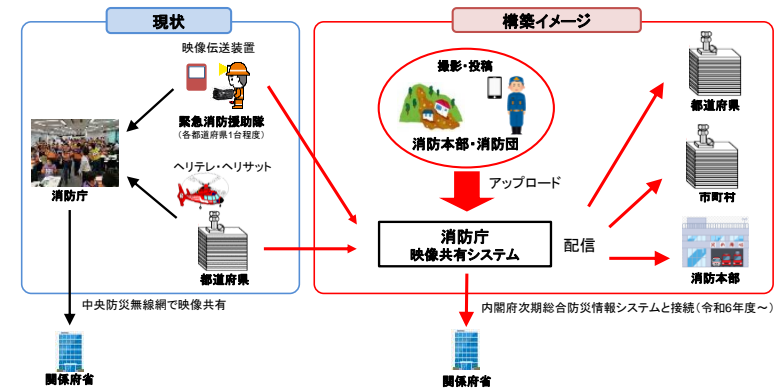


【補助対象資機材等(例)】

④ 消防防災分野のDXの推進

(a) 消防庁と地方公共団体との間における映像情報共有手段の充実等 0.5億円

災害時における国・自治体間の映像共有手段の充実を図るため、投稿型の機能を有した「消防庁映像共有システム」の構築に向けて取り組むとともに、技術的課題など必要な調査検討を実施



【消防庁映像共有システムの構築イメージ】

(b) 消防団災害対応高度化推進事業 0.4億円

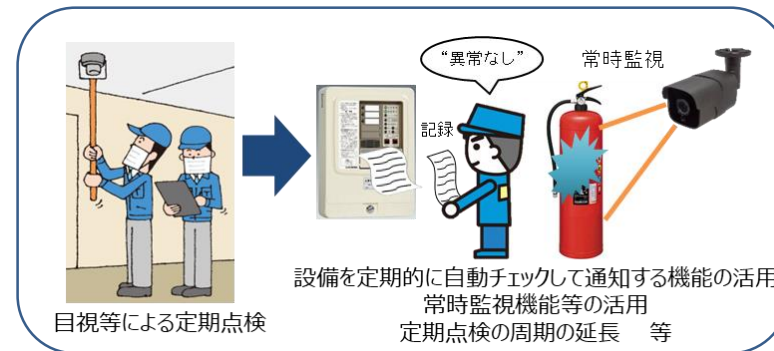
消防学校で消防団員に対するドローンの操縦講習及びドローンから伝達された映像情報を元にした災害対応講習を実施



【消防団ドローン取扱い講習のイメージ】

(c) 消防用設備等及びその点検における新技術導入の推進 0.2億円

デジタル庁によるデジタル臨時行政調査会において、消火器具などの定期点検について、現行の検査手法等の技術中立化や、検査周期等の延長を検討することとされたこと等を踏まえ、消防用設備等及びその点検において、デジタル技術で同等の効果が期待でき、代替可能なものについて対応を検討



【消防用設備等の定期点検のデジタル化のイメージ】 7

(d) 消防指令システムの高度化等に向けた検討及び災害時における情報伝達体制の強化・高度化 1.4億円

○ 消防指令システムの高度化等に向けた検討 (1.0億円)

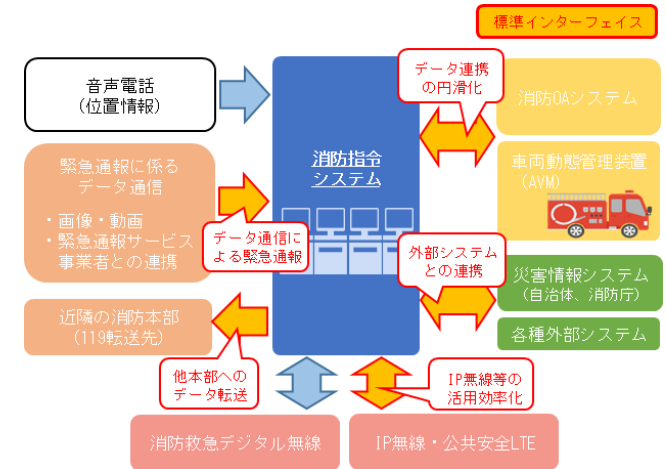
各消防本部で今後予定される消防指令システムの更新にあわせ、119番通報について、音声にとどまらず画像、動画、データ等の活用が可能となるよう、今後のシステムに求められる機能を検討し、システムの試作、他システムとのデータ連携などの実証を実施

○ 災害時の情報伝達体制の強化 (0.2億円)

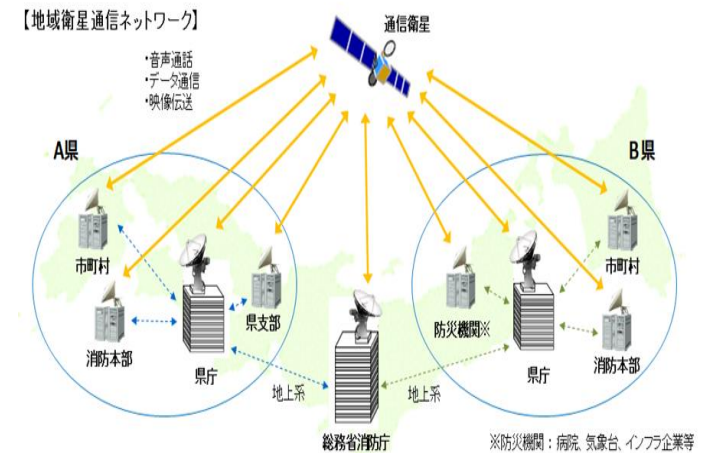
災害情報伝達手段の整備のための課題共有・解決を図るため、通信等の技術に関する専門的な知見を有するアドバイザーを派遣

○ 衛星通信回線による非常用通信手段の高度化に向けた検討 (0.2億円)

災害発生時に地上通信網が不通となった場合における国・都道府県・市町村の間の情報伝達体制を充実させるため、衛星通信回線による非常用通信手段の高度化に向けた検討を実施



【消防指令システムの高度化等に向けた検討】



【衛星通信回線による非常用通信手段の高度化の検討イメージ】

(e) 消防業務システムの標準化・クラウド化に向けた検討 3.8億円

消防本部ごとに整備されていた消防業務システムの標準化・クラウド化を進め、業務の効率化やコスト削減を図るため、各種システムの相互接続仕様やネットワークの環境要件等について検討

(f) 危険物施設の老朽化を踏まえた長寿命化対策等 0.4億円

事業者において高経年化した設備・機器等の状態を把握し、適時適切な補修等につなげるため、ドローンやIoT、AI等の新技術を有効に活用した安全対策に関する方策の検討及び危険物施設におけるカーボンニュートラルに向けた取り組みとして、普及が進んでいるリチウムイオン蓄電池等の火災予防上の安全対策に関する方策の検討を実施

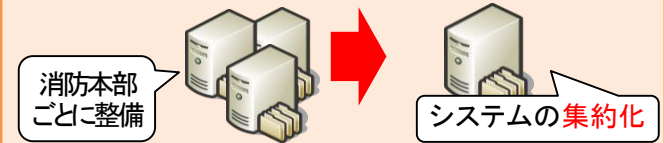
⑤ G7広島サミットにおける消防・救急体制等の整備

国庫債務負担行為

テロ対応資機材の調達や応援隊待機施設の整備など、納期に相応の期間を要するものについて、国庫債務負担を計上

本検討の成果イメージ

○クラウド導入、標準化によるシステム整備・維持コストの低減



このほかに期待される成果（例）

- システムの耐災害性の向上
- 各種統計・報告作業の効率化

【消防業務システムの標準化・クラウド化に向けた検討】

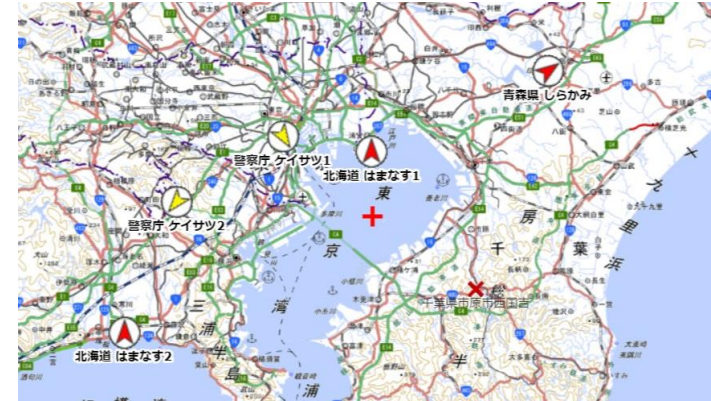


【テロ対応資機材及び待機施設のイメージ（G20大阪サミット時の例）】

⑥ ヘリコプター動態管理システムの更改

0.8億円

セキュリティの脆弱性等に対応するため、OSを最新版に更新するなど、システムを再構築



【ヘリコプター動態管理システムによる運用調整のイメージ】

⑦ ヘリコプター衛星通信システム(ヘリサット)の今後の在り方に関する検討

0.1億円

ヘリサットで利用する衛星通信帯域を令和7年度に新たな衛星通信帯域への円滑な移行を図るため、技術的課題、移行方法等必要な調査検討を実施

⑧ 教育訓練用資機材整備・安全管理の充実

0.6億円

消防大学校において、火災進展状況や緊急退避の判断力を養う訓練用の「実火災体験型訓練設備」について、訓練時の安全管理の観点及び訓練効果確保のため、コンテナ及び排煙処理装置の改修を実施。併せて、高度な教育訓練を実施するため、半自動式除細動器の更新を実施



【実火災体験型訓練設備】

⑨ 消防研究センター建物施設・設備等の維持整備

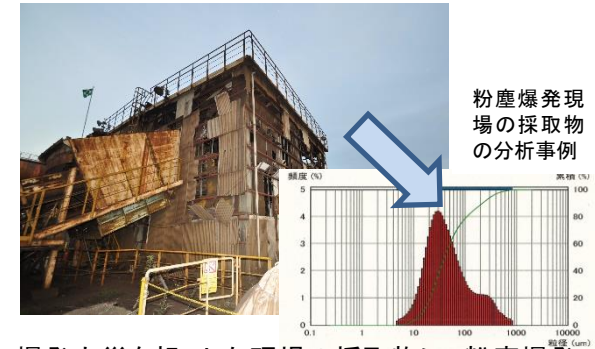
0.9億円

実大規模の火災燃焼実験を行うことが可能な、国内有数の「大規模実験場施設」を構成する電気集塵機（1号機及び3号機）及び水再生装置について、改修等工事を実施

⑩ 火災・危険物流出事故等原因調査資機材更新

0.6億円

災害要因の分析を高度かつ迅速・的確に行うため、災害現場遺留品の鑑識・鑑定に使用する消防研究センターが保有している高度な分析機器を整備



粉塵爆発現場の採取物の分析事例

爆発火災を起こした現場の採取物に、粉塵爆発を発生する可能性のある大きさの粒子（鉄粉等）が含まれているかの測定に活用している。

【粒度分布測定装置】

3.国民の安全・安心の確保 2.9億円

① G7広島サミットにおける消防・救急体制等の整備(再掲)

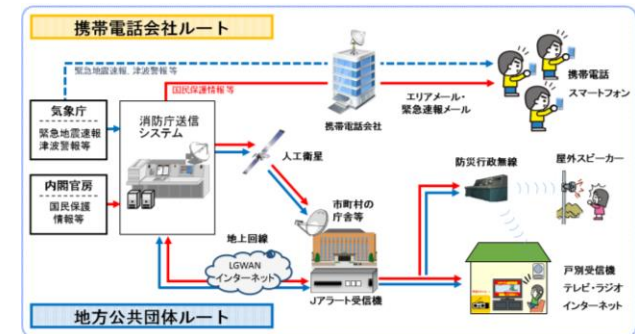
国庫債務負担行為

テロ対応資機材の調達や応援隊待機施設の整備など、納期に相応の期間を要するものについて、国庫債務負担を計上

② 国民保護関連システムの充実・強化

2.9億円

- ・ Jアラートシステムでは、受信機の後継機種的设计・開発等を実施
- ・ 安否情報システムでは、OSサポート期限の終了に伴い、新たなOSを導入する改修を実施



【Jアラートの概要】